

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 日本金属工業株式会社

【英訳名】 Nippon Metal Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 義村 博

【本店の所在の場所】 愛知県碧南市浜町1番地

【電話番号】 愛知0566(48)7261

【事務連絡者氏名】 経理部長 郷 誠

【最寄りの連絡場所】 愛知県碧南市浜町1番地

【電話番号】 愛知0566(48)7261

【事務連絡者氏名】 経理部長 郷 誠

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	45,009	32,796	81,530
経常損失()	(百万円)	518	5,569	6,422
四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,495	9,916	6,724
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,422	10,303	6,911
純資産額	(百万円)	20,675	4,878	15,187
総資産額	(百万円)	88,534	65,353	79,104
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	8.24	54.64	37.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	23.3	7.5	19.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,062	306	153
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	586	970	2,485
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	28	1,999	2,689
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,809	2,622	3,952

回次		第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	5.60	45.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第117期第2四半期連結累計期間及び第117期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第118期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、「事業等のリスク」について新たに発生した事項はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次の通りです。

当社は、平成24年10月1日に日新製鋼株式会社との共同株式移転による経営統合を実施しましたので、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク「日新製鋼株式会社との経営統合について」は消滅いたしました。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）におけるステンレスの国内需要は、円高の定着による国内産業の需要減退や輸入材の増加、更にニッケル価格の下落傾向によるステンレス市況の先安感もあり、低調に推移しました。輸出につきましても、円高による採算の悪化や世界経済の減速により厳しい受注環境が続きました。

このような経営環境下、当社グループは、需要減に対応した生産体制への移行など徹底したコスト削減に取り組み、当社独自の低コスト・省資源型鋼種や高付加価値商品であるコアシリーズ商品についても拡販活動を展開してまいりましたが、国内・海外の厳しい受注環境から、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比27.1%減収の327億円となりました。営業損失は50億円（前年同期比50億円減益）、経常損失は55億円（同50億円減益）、特別損失として減損損失32億円等を計上した結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失は99億円（同84億円減益）と非常に厳しい結果となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて「現金及び預金」が13億円減少、「受取手形及び売掛金」が13億円減少、「商品及び製品」等の棚卸資産が29億円減少、設備投資を6億円実施し減価償却費15億円及び減損損失32億円を計上したことにより「有形固定資産」が42億円減少、「投資有価証券」が売却（売却簿価21億円）等により25億円減少した結果、前連結会計年度末より137億円減少し653億円となりました。

負債は、「支払手形及び買掛金」が11億円減少、「短期借入金」が13億円増加、「長期借入金」が29億円減少した結果、前連結会計年度末より34億円減少し604億円となりました。

純資産は、「利益剰余金」の減少99億円等により、前連結会計年度末より103億円減少し48億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失(94億円)、減価償却費(15億円)、売上債権の減少(13億円)、棚卸資産の減少(29億円)、仕入債務の減少(8億円)、減損損失(32億円)等の結果、前年同期比13億円支出増となる3億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入(21億円)、有形固定資産の取得による支出(4億円)等の結果、前年同期比15億円収入増となる9億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入(17億円)、長期借入金の返済による支出(34億円)等の結果、前年同期比20億円支出増となる19億円の支出となりました。

以上の結果、「現金及び預金」残高は、前連結会計年度末に比べて13億円減少の26億円、有利子負債残高は、同年度末比19億円減少の439億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は平成24年10月1日に日新製鋼株式会社と共同株式移転の方法により持株会社日新製鋼ホールディングス株式会社を設立し、同日付で同社株式を東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。これにより、当社の株主は日新製鋼ホールディングス株式会社1名となり、平成24年9月26日付で当社株式は上場廃止となったため、当社における株式会社の支配に関する基本方針は不要となり、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」については、平成24年9月28日開催の当社取締役会において廃止の決議を行っております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は183百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の生産、受注及び販売の実績が著しく変動しております。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業	33,303	19.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、製品製造原価ベースで記載しております。
 3 前年同期比(%)は、前年同期比増減率を記載しております。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業	33,211	22.4	5,008	10.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期比(%)は、前年同期比増減率を記載しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業	32,796	27.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 前年同期比(%)は、前年同期比増減率を記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,605,475	185,605,475	非上場	1単元の株式数は1,000株 であります。
計	185,605,475	185,605,475		

(注) 当社株式は、平成24年9月26日をもって東京証券取引所(市場第一部)における上場が廃止となりました。これは平成24年10月1日を効力発生日とする日新製鋼株式会社との共同株式移転により、平成24年10月1日付で当社が日新製鋼ホールディングス株式会社の完全子会社になることが予定されていたことによるものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		185,605		13,408		7,682

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日金工取引先持株会	東京都千代田区霞が関3-2-6 日本金属工業株式会社内	11,391	6.14
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	9,500	5.12
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	6,682	3.60
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	6,379	3.44
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	5,217	2.81
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	4,526	2.44
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	4,526	2.44
阪和興業株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-3-9	3,490	1.88
大陽ステンレススプリング株式会社	東京都練馬区三原台1-15-17	3,363	1.81
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2番1号	3,218	1.73
計		58,293	31.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,133,000	181,133	
単元未満株式	普通株式 352,475		
発行済株式総数	185,605,475		
総株主の議決権		181,133	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式517株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属工業(株)	東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 6	4,120,000		4,120,000	2.2
計		4,120,000		4,120,000	2.2

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次の通りであります。

退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	総務人事・システム 管理統括担当	由川 潤一郎	平成24年9月30日
常務取締役	研究開発・生産担当、 生産本部長兼 生産本部衣浦製造所長	高瀬 賢一朗	平成24年9月30日
常務取締役	購買・海外事業・ 営業企画・営業担当、 海外営業本部長	小森 浩平	平成24年9月30日
取締役	国内営業本部副本部長 兼大阪支店長	島田 敏彦	平成24年9月30日
取締役		池田 靖	平成24年9月30日

なお、小森浩平氏及び島田敏彦氏は当社が平成24年10月1日付で導入した執行役員制度における執行役員に就任しております。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,952	2,622
受取手形及び売掛金	8,220	6,895
商品及び製品	4,428	3,962
仕掛品	8,178	7,556
原材料及び貯蔵品	9,946	8,111
繰延税金資産	478	119
その他	2,216	1,690
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	37,411	30,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,375	10,989
機械装置及び運搬具（純額）	15,692	12,970
土地	5,898	5,898
建設仮勘定	1	1
その他（純額）	499	327
有形固定資産合計	34,467	30,188
無形固定資産	112	83
投資その他の資産		
投資有価証券	5,230	2,657
繰延税金資産	106	106
その他	1,838	1,429
貸倒引当金	62	62
投資その他の資産合計	7,113	4,131
固定資産合計	41,692	34,403
資産合計	79,104	65,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,205	10,088
短期借入金	24,826	26,201
1年内償還予定の社債	735	555
未払金	272	443
未払法人税等	-	65
未払費用	1,639	1,162
賞与引当金	470	452
その他	546	490
流動負債合計	39,695	39,459
固定負債		
社債	187	-
長期借入金	20,239	17,241
繰延税金負債	18	16
退職給付引当金	3,747	3,732
その他	28	24
固定負債合計	24,221	21,015
負債合計	63,916	60,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,408	13,408
資本剰余金	7,682	7,682
利益剰余金	4,539	14,455
自己株式	1,052	1,052
株主資本合計	15,499	5,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	450
繰延ヘッジ損益	17	1
為替換算調整勘定	223	252
その他の包括利益累計額合計	316	704
新株予約権	5	-
純資産合計	15,187	4,878
負債純資産合計	79,104	65,353

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	45,009	32,796
売上原価	42,301	35,364
売上総利益又は売上総損失()	2,708	2,568
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	851	781
給料及び賞与	527	524
賞与引当金繰入額	135	104
退職給付費用	160	162
その他	1,078	912
販売費及び一般管理費合計	2,753	2,484
営業損失()	44	5,052
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	68	56
持分法による投資利益	15	9
助成金収入	16	33
その他	135	81
営業外収益合計	245	194
営業外費用		
支払利息	640	626
為替差損	24	54
その他	54	31
営業外費用合計	719	711
経常損失()	518	5,569
特別損失		
固定資産除却損	16	6
投資有価証券評価損	878	-
関係会社整理損	-	109
経営統合関連費用	-	325
投資有価証券売却損	-	192
減損損失	-	3,294
特別損失合計	894	3,928
税金等調整前四半期純損失()	1,413	9,498
法人税等	82	417
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,495	9,916
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	1,495	9,916

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,495	9,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	374
繰延ヘッジ損益	10	15
持分法適用会社に対する持分相当額	72	28
その他の包括利益合計	73	387
四半期包括利益	1,422	10,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,422	10,303
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,413	9,498
減価償却費	2,349	1,595
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	142	365
賞与引当金の増減額(は減少)	211	17
受取利息及び受取配当金	77	70
支払利息	640	626
有形固定資産除却損	16	6
投資有価証券売却損益(は益)	29	192
投資有価証券評価損益(は益)	878	-
関係会社整理損	-	109
経営統合関連費用	-	325
減損損失	-	3,294
持分法による投資損益(は益)	15	9
売上債権の増減額(は増加)	1,562	1,353
たな卸資産の増減額(は増加)	1,208	2,927
仕入債務の増減額(は減少)	1,472	834
その他	73	16
小計	1,512	380
利息及び配当金の受取額	206	72
利息の支払額	663	618
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6	10
経営統合関連費用に係る費用支払額	-	131
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062	306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5	5
投資有価証券の売却による収入	103	2,126
有形固定資産の取得による支出	465	465
関係会社の整理による支出	-	684
その他	219	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	586	970

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	578	1,760
長期借入れによる収入	7,700	100
長期借入金の返済による支出	3,129	3,482
社債の償還による支出	5,117	367
自己株式の取得による支出	0	0
新株予約権の取得による支出	-	5
配当金の支払額	0	0
その他	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	28	1,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	502	1,329
現金及び現金同等物の期首残高	4,307	3,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,809	2,622

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった新興金属株式会社については、当社が保有していた同社の全株式を売却したことにより、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

(会計方針の変更)

当社は、税金費用の計算について、前連結会計年度の四半期決算において年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法へ変更いたしました。

この変更は、当社及び日新製鋼株式会社が、株式移転の方法により設立する共同持株会社の完全子会社となることによる会計方針の整合性に鑑み、実施するものであります。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	213百万円	従業員	197百万円
NIPPON METAL SERVICES (S) PTE LTD	392 "	NIPPON METAL SERVICES (S) PTE LTD	379 "
NIPPON METAL SERVICES (M) SDN.BHD	25 "	NIPPON METAL SERVICES (M) SDN.BHD	16 "
新興金属(株)	55 "	NTK-Jutha Wan Metal Co.,Ltd.	16 "
計	686百万円		611百万円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	3,003百万円	2,760百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 減損損失

当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、資産のグルーピングについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。

当社と日新製鋼株式会社は、平成24年10月1日付で共同株式移転の方法により共同持株会社である日新製鋼ホールディングス株式会社を設立し、当社の製鋼工場は日新製鋼株式会社周南製鋼所の製鋼設備リフレッシュ工事が完了次第、同所に生産を集約し、集約後に操業を休止することとなりました。

そのため、製鋼工場については、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として扱い、減損損失を認識するに至りました。

なお、資産グループの回収可能価額については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はゼロとして評価しております。

減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳は以下の通りです。

名称	:	製鋼工場	
用途	:	ステンレス溶解設備	
場所	:	愛知県碧南市	
種類及び金額	:	建物及び構築物	969百万円
		機械装置及び運搬具	2,221百万円
		その他	103百万円
		計	3,294百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,809百万円	2,622百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	4,809百万円	2,622百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社及び当社連結子会社は、「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業」を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,196	928	268
債券			
その他			
小計	1,196	928	268
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,095	3,436	340
債券			
その他			
小計	3,095	3,436	340
合計	4,291	4,364	72

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11	9	2
債券			
その他			
小計	11	9	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,801	2,253	451
債券			
その他			
小計	1,801	2,253	451
合計	1,813	2,262	449

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円24銭	54円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)()	1,495	9,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)()	1,495	9,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,485	181,486

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式移転による親会社の設立)

当社と日新製鋼株式会社(以下「日新」といいます。)は、平成24年10月1日をもって共同株式移転の方法により当社及び日新の完全親会社となる日新製鋼ホールディングス株式会社(以下「共同持株会社」といいます。)を設立して経営統合することについて合意に達し、平成24年4月27日付で、上記の共同株式移転に係る株式移転計画(以下「本株式移転計画」といいます。)を作成し、併せて同日付で本株式移転計画に基づき経営統合を行うことに合意する株式移転契約書を締結いたしました。なお、本株式移転計画については、平成24年6月26日開催の当社及び日新の定時株主総会において承認可決されました。

これにより、当社と日新は、平成24年10月1日をもって、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社及び日新の株主に対し、共同持株会社が本株式移転に際して発行する新株式を割当て交付いたしました。

なお、本株式移転に伴い、当社及び日新の株式は、平成24年9月26日にそれぞれ東京証券取引所(当社、日新)、大阪証券取引所(日新)、名古屋証券取引所(日新)及び福岡証券取引所(日新)の上場を廃止し、新たに設立された共同持株会社の株式については、平成24年10月1日に東京証券取引所に新たに上場されました。

(1)本株式移転による経営統合の目的及び理由

当社及び日新は、事業環境の構造的変化に対応し、厳しい競争に勝ち抜くため、両社の経営資源を結集してこれを最大限に活用することにより、ステンレス分野における総合力(技術・開発力、販売力、収益力)国内No.1メーカーとしての地位を確立するだけでなく、グローバル・ステンレストップメーカーへの飛躍に向けて事業基盤を強化いたします。

(2) 本株式移転の要旨

本株式移転の方法

当社と日新は、平成24年10月1日をもって、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社及び日新の株主に対し、共同持株会社が本株式移転に際して発行する新株式を割当て交付いたしました。

本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	日新	当社
株式移転比率	1.00	0.56

(注) 1. 株式の割当比率

日新の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.1株を、当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.056株をそれぞれ割当て交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

本株式移転により、当社または日新の株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数については、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

2. 共同持株会社が本株式移転により交付した新株式数

普通株式 109,843,923株

(3) 本株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	日新製鋼ホールディングス株式会社 (英文名 : Nisshin Steel Holdings Co.,Ltd.)		
(2) 事業内容	鉄鋼及び非鉄金属の製造、加工及び販売等を営む子会社等の経営管理並びにそれに附帯関連する事業		
(3) 所在地	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号		
(4) 代表者	代表取締役社長 CEO (最高経営責任者)	三喜 俊典	(現 日新 代表取締役社長 CEO (最高経営責任者))
(5) 資本金	300億円		
(6) 決算期	3月31日		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

日本金属工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成24年10月1日付で親会社である日新製鋼ホールディングス株式会社が設立された。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。